

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、消費増税以後、個人消費における弱さは残るものの、株価の高騰、円安を背景とした雇用環境の改善や国内外からの需要の高まりを受け、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当不動産流通業界においては、東日本大震災の復興需要や東京オリンピックを見越した工事需要の高まりから建築費が上昇していることに加え、都市部での地価上昇に伴い、販売価格は上昇傾向にあります。

この中で当社は、新たに掲げられた経営目標「2017年度中加盟店1,000店舗」に向け各種施策を実施いたしました。店舗開発においては人員の増強に加え、大都市圏を中心に加盟セミナーを実施いたしました。既存加盟店に対しては、サポート体制の見直しを図ると共に、社員への研修、教育の充実を図り、加盟店へのサポートの強化に努めました。

このような状況のもとで、当社はサービスフィー収入が前年同四半期比プラス6.1%で39百万円の増加で693百万円、ITサービスは同プラス12.6%で16百万円の増加で147百万円、加盟金収入が同プラス22.7%で7百万円の増加で40百万円、その他が同マイナス33.0%で5百万円の減少で11百万円となり、全体としては同プラス7.0%で58百万円の増加で893百万円となりました。また、営業原価はITサービスの原価率の上昇により、前年同四半期比プラス11.4%で28百万円の増加で282百万円となりました。販売費及び一般管理費は人件費の増加と貸倒引当金の減少により、全体としては前年同四半期比プラス2.1%で6百万円の増加で339百万円となりました。その結果、営業利益は同プラス9.0%で22百万円の増加で271百万円、経常利益は同プラス10.1%で26百万円の増加で286百万円、四半期純利益は同プラス15.5%で24百万円の増加で184百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ170百万円減少し5,290百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ112百万円減少し815百万円となりました。純資産は、四半期純利益が184百万円ありましたが、期末配当金264百万円の支払いがあり、また評価・換算差額等が21百万円増加しましたので前事業年度末に比べ57百万円減少し4,475百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間に関しまして、昨年の4月・5月は消費税増税による反動減がありましたので、当社の収益の柱であるサービスフィー収入は、前年同四半期比プラス6.1%となりましたが、現時点では業績予想を見直すべき状況にはなく期初予定通り、営業収益3,698百万円(前期比3.5%増)、営業利益1,124百万円(同2.4%増)、経常利益1,192百万円(同2.5%増)、当期純利益769百万円(同5.1%増)を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

（税金費用の計算）

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438,948	446,161
営業未収入金	518,669	380,914
有価証券	3,500,000	3,400,000
その他	116,323	98,379
貸倒引当金	△139,321	△84,240
流動資産合計	4,434,619	4,241,215
固定資産		
有形固定資産	91,543	92,401
無形固定資産	101,882	92,889
投資その他の資産		
投資有価証券	777,987	809,847
その他	163,693	195,119
貸倒引当金	△108,360	△140,697
投資その他の資産合計	833,320	864,269
固定資産合計	1,026,746	1,049,560
資産合計	5,461,365	5,290,776
負債の部		
流動負債		
営業未払金	174,439	148,335
未払法人税等	196,386	107,510
賞与引当金	55,000	38,000
その他	243,499	267,128
流動負債合計	669,325	560,974
固定負債		
リース債務	71,123	66,019
長期未払金	3,991	3,991
繰延税金負債	13,780	24,083
退職給付引当金	98,932	91,490
リフォーム保障引当金	68,542	66,503
資産除去債務	2,240	2,275
固定負債合計	258,609	254,363
負債合計	927,935	815,337

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	4,138,549	4,059,001
自己株式	△518,765	△518,765
株主資本合計	4,306,104	4,226,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,325	248,881
評価・換算差額等合計	227,325	248,881
純資産合計	4,533,429	4,475,438
負債純資産合計	5,461,365	5,290,776

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	835,490	893,814
営業原価	253,902	282,820
営業総利益	581,588	610,994
販売費及び一般管理費	332,718	339,682
営業利益	248,870	271,312
営業外収益		
受取利息	672	832
受取配当金	762	3,432
研修教材販売収入	6,636	8,376
受取事務手数料	2,624	2,646
為替差益	402	-
その他	909	1,013
営業外収益合計	12,006	16,299
営業外費用		
支払利息	607	866
為替差損	-	96
その他	0	0
営業外費用合計	607	962
経常利益	260,270	286,649
税引前四半期純利益	260,270	286,649
法人税等	100,200	101,760
四半期純利益	160,070	184,889

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。(単位:店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第1四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	6	13	441	100.2
関西圏	5	1	289	108.2
中部圏	1	0	67	117.5
九州圏	1	0	51	96.2
合計	13	14	848	103.8

(単位:千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	436,084	103.5%	131,345	95.5%	16,400	94.5%	16,506	151.2%	600,336	102.2%
関西圏	166,044	99.6%	-	-	12,375	109.2%	789	38.2%	179,209	99.5%
中部圏	36,669	91.6%	-	-	2,000	1000.0%	-	-	38,669	96.0%
九州圏	14,950	82.9%	-	-	2,325	155.0%	-	-	17,275	88.1%
合計	653,748	101.2%	131,345	95.5%	33,100	108.9%	17,296	132.2%	835,490	101.0%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成26年6月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位:千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	101,655,307	35,373,366	9,790,403	3,691,254	150,510,332
総取扱件数	71,880	14,902	2,818	1,967	91,567
総受取手数料	7,097,961	2,734,424	579,032	235,851	10,647,270

当第1四半期累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第1四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	4	9	450	102.0
関西圏	9	3	309	106.9
中部圏	1	1	71	106.0
九州圏	1	1	52	102.0
合計	15	14	882	104.0

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	442,776	101.5%	147,913	112.6%	15,600	95.1%	11,222	68.0%	617,513	102.9%
関西圏	190,224	114.6%	-	-	20,812	168.2%	369	46.8%	211,406	118.0%
中部圏	41,961	114.4%	-	-	2,550	127.5%	-	-	44,511	115.1%
九州圏	18,733	125.3%	-	-	1,650	71.0%	-	-	20,383	118.0%
合計	693,696	106.1%	147,913	112.6%	40,612	122.7%	11,592	67.0%	893,814	107.0%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成27年6月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	111,628,284	43,853,217	11,905,770	4,439,346	171,826,618
総取扱件数	77,583	15,687	2,729	2,104	98,103
総受取手数料	7,349,700	3,103,500	665,553	296,474	11,415,228